

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	5,054,104	4,566,779	実質収支比率	3.7	11.5
市町村名		本山町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,950,833	4,243,976	経常収支比率	98.4	92.0
							首都	×	歳入歳出差引	103,271	322,803	(※1)	(101.2)	(95.6)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,075	70,521	標準財政規模	2,216,427	2,195,597
								×	実質収支	82,196	252,282	財政力指数	0.16	0.16
人口		平成27年国調(人)	3,573	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-170,085	54,363	公債費負担比率	11.7	12.4
		平成22年国調(人)	4,103				過疎	○	積立金	100	100	健全化判断比率		
		増減率(%)	-12.9				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)	3,477	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	3,455	第1次	372	421	指数表選定	○	実質単年度収支	-169,985	54,463	実質公債費比率	7.9	7.1
		平31.01.01(人)	3,503		21.2	22.6					将来負担比率	16.7	26.4	
		うち日本人(人)	3,481	第2次	285	318						資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	-0.7		16.2	17.0								
		うち日本人(%)	-0.7	第3次	1,099	1,127								
		62.6	60.4											
面積(k㎡)		134.22							基準財政収入額	347,989	329,023			
人口密度(人/k㎡)		27							基準財政需要額	2,074,873	2,030,678			
世帯数(世帯)		1,688							標準税収入額等	430,295	412,208			
職員の状況									経常経費充当一般財源等	2,188,026	2,029,029			
									繰入一般財源等	3,076,653	2,808,302			
									地方債現在高	6,210,834	5,621,677			
									うち公的資金	6,043,520	5,426,909			
									債務負担行為額(支出予定額)	-	35,260			
									収益事業収入	-	-			
									土地開発基金現在高	81,319	81,319			
									積立金現在高	692,200	692,100			
									減債基金	313,370	220,431			
									その他特定目的基金	1,926,677	1,752,420			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計		(10)	嶺北広域行政事務組合				(※3)
(2)	汗見川へき地診療所事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計						(11)	嶺北広域行政事務組合				
		(5)	後期高齢者医療保険事業特別会計						(12)	こうち人づくり広域連合				
		(6)	通所リハビリテーション事業特別会計						(13)	高知県市町村総合事務組合				
		(7)	居宅介護支援事業特別会計						(14)	高知県市町村総合事務組合				
									(15)	高知県後期高齢者医療広域連合				
									(16)	高知県後期高齢者医療広域連合				
									(17)	高知県広域食肉センター事務組合				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	311,615	6.2	311,615	14.4	普通税	311,615	100.0	-	-
地方譲与税	41,930	0.8	41,930	1.9	法定普通税	311,615	100.0	-	-
利子割交付金	512	0.0	512	0.0	市町村民税	130,125	41.8	-	-
配当割交付金	1,148	0.0	1,148	0.1	個人均等割	5,478	1.8	-	-
株式等譲渡所得割交付金	629	0.0	629	0.0	所得割	105,210	33.8	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,641	2.8	-	-
地方消費税交付金	61,909	1.2	61,909	2.9	法人税割	10,796	3.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	149,275	47.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	143,220	46.0	-	-
自動車取得税交付金	2,775	0.1	2,775	0.1	軽自動車税	14,916	4.8	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,299	5.6	-	-
自動車税環境性能割交付金	676	0.0	676	0.0	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,630	0.1	5,630	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	564	0.0	564	0.0	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	340	0.0	340	0.0	目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	77	0.0	77	0.0	法定目的税	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	4,649	0.1	4,649	0.2	入湯税	-	-	-	-
地方交付税	1,968,454	38.9	1,725,057	79.8	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	1,725,057	34.1	1,725,057	79.8	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	243,397	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,395,278	47.4	2,151,881	99.5	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	311,615	100.0	-	-
分担金・負担金	40,376	0.8	-	-					
使用料	51,240	1.0	9,335	0.4					
手数料	2,358	0.0	-	-					
国庫支出金	504,858	10.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	388,668	7.7	-	-					
財産収入	238,371	4.7	1,386	0.1					
寄附金	2,471	0.0	-	-					
繰入金	74,243	1.5	-	-					
繰越金	322,802	6.4	-	-					
諸収入	92,864	1.8	218	0.0					
地方債	940,575	18.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	61,075	1.2	-	-					
歳入合計	5,054,104	100.0	2,162,820	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	57,804	1.2	-	57,804	-
総務費	1,287,472	26.0	577,048	587,048	-
民生費	777,661	15.7	-	494,793	-
衛生費	641,101	12.9	11,051	614,992	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	404,662	8.2	52,354	166,896	-
商工費	78,717	1.6	23,684	22,539	-
土木費	565,385	11.4	489,940	110,931	-
消防費	127,044	2.6	5,636	118,011	-
教育費	461,717	9.3	18,623	423,337	-
災害復旧費	177,326	3.6	-	16,028	-
公債費	371,944	7.5	-	361,003	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,950,833	100.0	1,178,336	2,973,382	-

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,225,421	24.8	1,046,898	1,016,099	45.7
人件費	651,392	13.2	624,625	595,583	26.8
うち職員給	387,496	7.8	374,141	-	-
扶助費	202,085	4.1	61,270	59,513	2.7
公債費	371,944	7.5	361,003	361,003	16.2
元利償還金	371,944	7.5	361,003	361,003	16.2
内 うち元金	351,418	7.1	340,477	340,477	15.3
訳 うち利子	20,526	0.4	20,526	20,526	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,369,750	47.9	1,820,422	1,171,927	52.7
物件費	770,069	15.6	500,731	294,575	13.2
維持補修費	25,825	0.5	16,390	4,920	0.2
補助費等	797,308	16.1	614,090	534,889	24.1
うち一部事務組合負担金	184,842	3.7	184,842	184,383	8.3
繰出金	273,715	5.5	232,746	220,383	9.9
積立金	338,183	6.8	338,183	-	-
投資・出資金・貸付金	164,650	3.3	118,282	117,160	5.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,355,662	27.4	106,062	-	-
うち人件費	6,100	0.1	6,100	-	-
普通建設事業費	1,178,336	23.8	90,034	-	-
うち補助	982,079	19.8	72,318	-	-
うち単独	176,984	3.6	17,043	-	-
災害復旧事業費	177,326	3.6	16,028	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,950,833	100.0	2,973,382	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,054	4,951	103	82	74	6,211	
2	汗見川へき地診療所事業特別会計	3	3	-	-	1	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,057	4,953	103	82		5,622	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	436	404	31	31	36	-	-		
2	介護保険事業特別会計	578	556	22	22	101	-	-		
3	後期高齢者医療保険事業特別会計	81	81	-	-	112	-	-		
4	通所リハビリテーション事業特別会計	35	35	-	-	1	-	-		
5	居宅介護支援事業特別会計	7	7	-	-	3	-	-		
6	病院事業特別会計	1,562	1,572	▲ 25	55	415	1,879	1,263		法適用企業
7	簡易水道事業特別会計	78	61	16	10	26	1,186	624		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				118		3,065	1,887		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	嶺北広域行政事務組合	1,086	1,066	21	21	-	198	57	一般会計
2	嶺北広域行政事務組合	4	4	-	-	-	-	-	小国町定置場等事務特別会計
3	こうち人づくり広域連合	144	134	10	10	-	-	-	
4	高知県市町村総合事務組合	5,257	4,167	1,090	1,090	9	-	-	一般会計
5	高知県市町村総合事務組合	10	10	-	-	-	-	-	父島町営みどり事業特別会計
6	高知県後期高齢者医療広域連合	66	63	4	4	-	-	-	一般会計
7	高知県後期高齢者医療広域連合	146,369	144,062	2,307	2,307	-	-	-	特別会計
8	高知県広域食肉センター事務組合	20	19	1	1	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,433		198	57	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	339,938	362,434	371,944	20.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	154,325	168,625	168,278	9.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,704	4,798	4,798	0.3
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 497,967	535,857	545,020	
内訳				
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 10,511	13,455	10,941	
標準財政規模	(C) 2,151,696	2,195,597	2,216,427	
算入公債費等の額	(D) 355,500	376,576	377,342	
	(C)-(D) 1,796,196	1,819,021	1,839,085	
実質公債費比率（単年度）	7.3	8.0	8.5	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100（3カ年平均）	6.2	7.1	7.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	4,999,245	5,621,683	6,210,834	337.7
一般会計等に係る地方債の現在高	200,000	35,260	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	2,026,191	1,917,025	1,886,518	102.6
公営企業債等繰入見込額	65,704	61,195	56,663	3.1
組合等負担等見込額	618,766	239,808	255,890	13.9
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 7,909,906	7,874,971	8,409,905	
充当可能財源等	2,799,241	2,870,239	3,128,752	170.1
充当可能特定歳入	204,334	20,522	23,707	1.3
基準財政需要額算入見込額	4,378,935	4,502,882	4,950,293	269.2
合計	(F) 7,382,510	7,393,643	8,102,752	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	29.3	26.4	16.7	
健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0	
将来負担比率	16.7	350.0		

企業債等繰入見込額	病院事業特別会計	1,396,038	1,283,334	1,262,682	68.7
	簡易水道事業特別会計	630,153	633,691	623,836	33.9
	介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	居宅介護支援事業特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	3,477	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	3,455	人(R2.1.1現在)	実	結	実	費	比	率	-	%			
面積	総額	134.22	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9	%		
歳入	歳出	5,054,104	千円	得	来	負	担	比	率	16.7	%			
歳入	歳出	4,950,833	千円	市	町	村	類	型	H27	I-O	H28	I-O	H29	I-O
実質	財政規模	82,196	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-O	R01	I-O		
標準地方	債現在高	2,216,427	千円											
		6,210,834	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

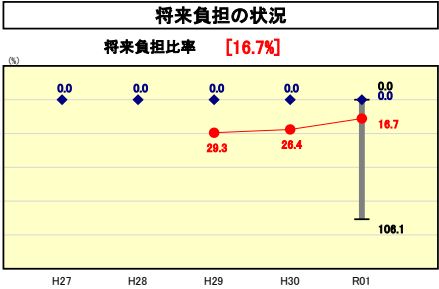
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

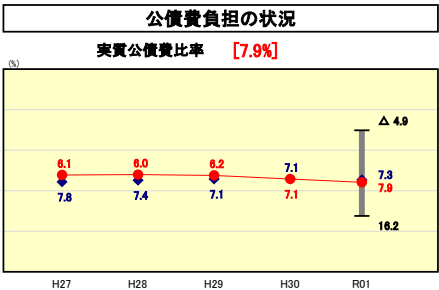
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



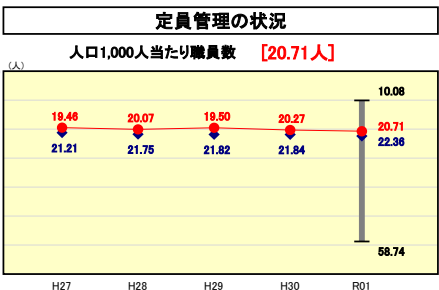
将来負担比率の分析欄

前年度より比率は改善した。森林環境譲与税の増や公債費の増による基準財政需要額算入見込額の増加等によって、標準財政規模が増加したことが要因である。今後も新発債の抑制などにより義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



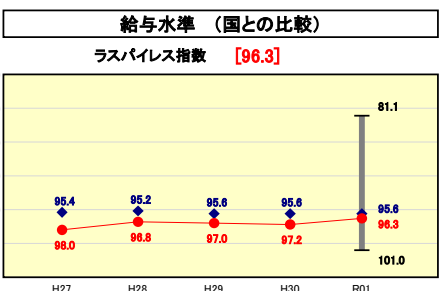
実質公債費比率の分析欄

近年実施している大型事業等による借入金の償還が始まり今後も比率が上昇することが見込まれることから今後も事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。



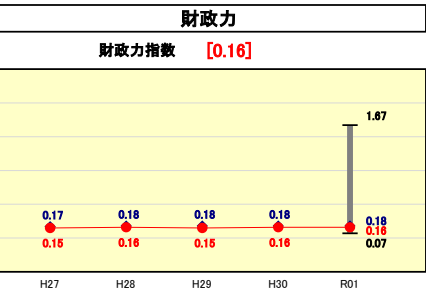
人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比較すると0.44人増加しているものの、依然、類似団体平均を下回っている。推移を見ても大きな増減はなく、また類似団体平均も上回ることなく推移しており、おおむね適正といえる。



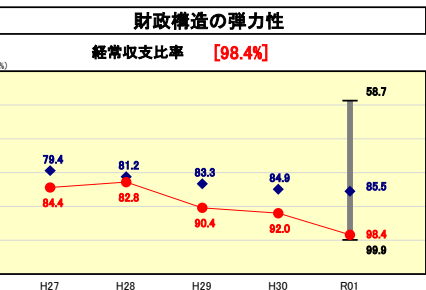
ラスパイレス指数の分析欄

前年度に引き続き、類似団体平均を上回る結果となった。市町村の職員構成等が相違するため、ラスパイレス指数のみの比較は難しいが、今後も引き続き適正化を図っていく。



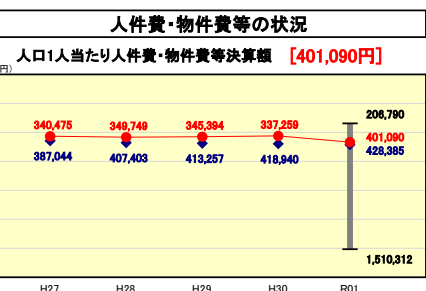
財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っており、全国平均、高知県平均からみてもかなり下回っている。退職者不補充等による職員数の削減による人件費削減や、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等の見直しと中期財政計画にそった政策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度と比較して地籍調査事業の過年度執行、一部事務組合負担金や町立病院への繰出の増加などを理由として6.4ポイントと大きく増加し、全国平均や高知県平均を上回る結果となった。平成15年度から平成20年度まで実施された給与カットや、平成16年度以降公債費が年々減少していたが、近年実施している大型事業等の影響で公債費も増加している。その他の経費についても節減に努めているが、年々増加の一途となっている。今後も計画的な建設事業の実施に努め、抑制に努力する。また、収入増加対策として、滞納対策を行い税収の確保に努め



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度比63,831円の増となっている。人件費の適正化、物件費の経費節減に継続的に取り組んではいるが、大型事業の執行などにより全国平均や高知県平均を大きく上回り、類似団体平均を下回っていたところを同程度にまで増加する結果となった。今後も更なる経費節減を図っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

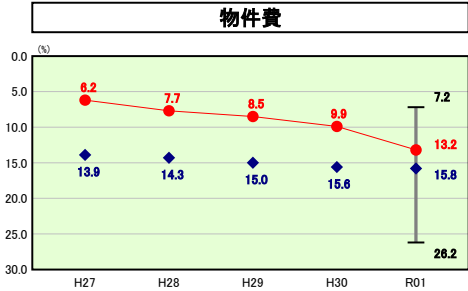
令和元年度

高知県本山町

経常収支比率の分析

人	3,477	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	3,455	人(R2.1.1現在)		-	%
面積	134.22	km ²		7.9	%
歳入総額	5,054,104	千円	実質赤字比率		
歳出総額	4,950,833	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	82,196	千円	実質公債費比率		
標準財政規模	2,216,427	千円	将来負担比率	16.7	%
地方債現在高	6,210,834	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
			(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	

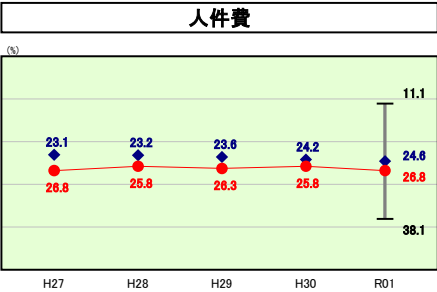
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 36/151 全国平均 15.0 高知県平均 12.6

物件費の分析欄

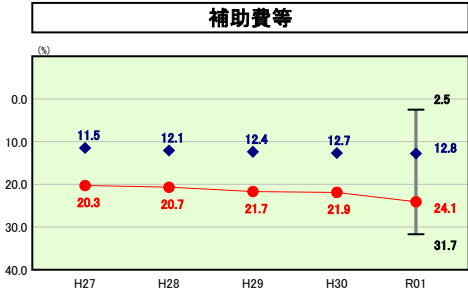
物件費については、類似団体平均に比べ2.6ポイント下回っているが、高知県平均を0.6ポイント上回った。前年度と比較すると3.3ポイント増加している。これは、新庁舎建設事業委託料等が主な要因となっている。今後も経費節減に努める。



類似団体内順位 104/151 全国平均 25.6 高知県平均 24.1

人件費の分析欄

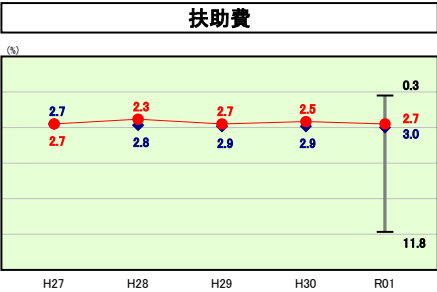
人件費については、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると1.0ポイント増加した。令和元年度は退職者1名に対し、採用職員2名と職員数は増となり、各職務給の構成人員数も人件費総額の増加に影響していると考えられる。



類似団体内順位 148/151 全国平均 10.3 高知県平均 9.9

補助費等の分析欄

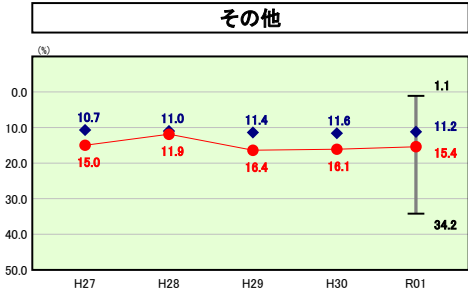
補助費等については、類似団体平均を大きく上回っている。本町は県下でも歳出に占める補助費等の割合が高く、人件費について経常収支比率を上げる大きな要素となっている。令和元年度決算では嶺北広域事務組合負担金(衛生センター)や介護基盤緊急整備等事業が増加要因となっている。全体としては前年度より2.2ポイント増加している。



類似団体内順位 79/151 全国平均 13.1 高知県平均 12.3

扶助費の分析欄

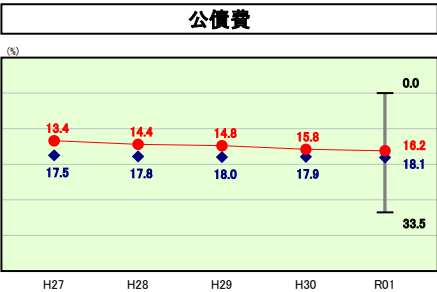
前年度に引き続き扶助費に係る経常収支比率は、全国平均・高知県平均を下回った。平成30年度と比較すると増加しているのは、障害者自立支援医療費の増などによる。今後も資格審査等の適正化に努める。



類似団体内順位 126/151 全国平均 13.1 高知県平均 14.8

その他の分析欄

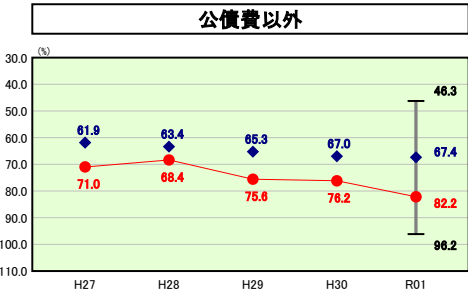
全体としては前年度より0.7ポイント減少している。その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が必要なため経費削減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 57/151 全国平均 16.5 高知県平均 20.7

公債費の分析欄

公債費については、類似団体平均より下回っているが近年、新規発行が増加傾向にあり、今後も比率の増加が見込まれる。計画的な建設事業の実施に努め、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 142/151 全国平均 77.1 高知県平均 73.7

公債費以外の分析欄

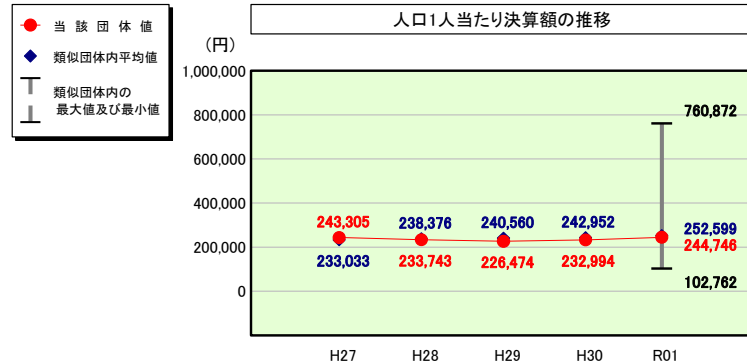
公債費以外は、類似団体平均を上回っている。前年度からは0.6ポイント増加しており、公債費以外の占める割合は、人件費が26.8ポイントと最も高く、次いで補助費等が24.1ポイントとなっている。今後の対策として、税収の確保に努めるとともに、補助費等の見直しや経費の削減をより一層図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県本山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

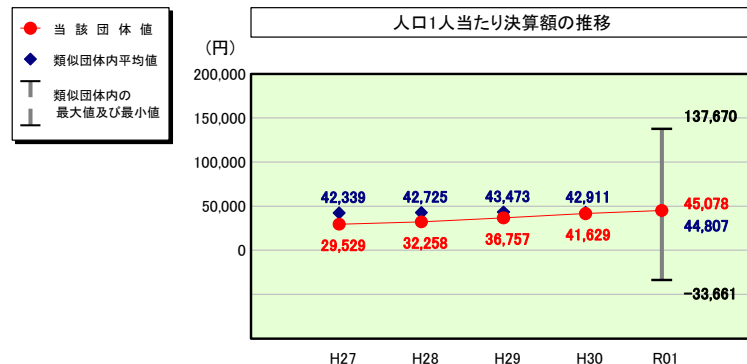
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	651,392	187,343	198,046	▲ 5.4
賃金 (物件費)	78,349	22,534	23,470	▲ 4.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	124,720	35,870	31,217	▲ 14.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	29,077	8,363	3,147	165.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,140	5,792	10,757	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,100	1,754	4,810	▲ 63.5
▲退職金	▲ 58,797	▲ 16,910	▲ 18,847	▲ 10.3
合計	850,981	244,746	252,599	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.71	22.36	▲ 1.65
ラスパイレス指数	96.3	95.6	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

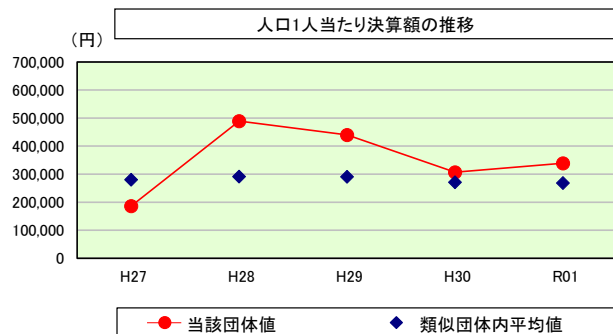


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	371,944	106,973	139,617	▲ 23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	168,278	48,397	32,699	48.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,798	1,380	4,068	▲ 66.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 10,941	▲ 3,147	▲ 8,148	▲ 61.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 377,342	▲ 108,525	▲ 124,721	▲ 13.0
合計	156,737	45,078	44,807	0.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	670,152	186,257	33.9	280,458	▲ 15.8	49.7
H28	1,173,274	489,337	162.7	291,945	4.1	158.6
H29	633,308	179,002	242.8	127,651	0.3	242.5
H30	1,580,506	440,252	▲ 10.0	291,173	▲ 0.3	▲ 9.7
R01	57,247	15,946	▲ 91.1	119,071	▲ 6.7	▲ 84.4
H30	1,075,784	307,104	▲ 30.2	271,581	▲ 6.7	▲ 23.5
R01	467,660	133,503	737.2	117,844	▲ 1.0	738.2
R01	1,178,336	338,894	10.4	268,375	▲ 1.2	11.6
過去5年間平均	176,984	50,901	▲ 61.9	119,602	1.5	▲ 63.4
過去5年間平均	1,247,210	352,369	33.4	280,706	▲ 4.0	37.4
過去5年間平均	304,617	86,314	171.8	122,291	▲ 1.1	172.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

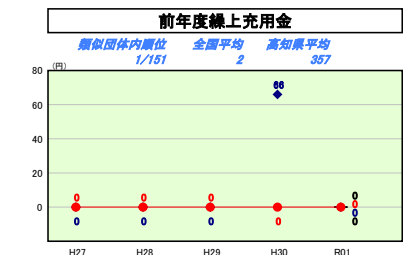
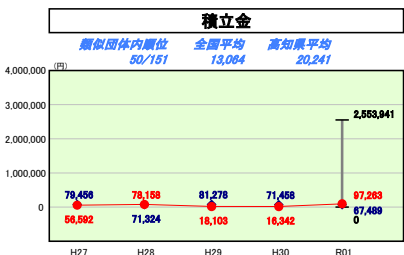
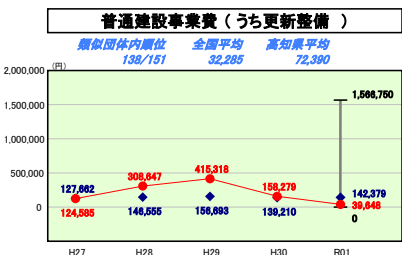
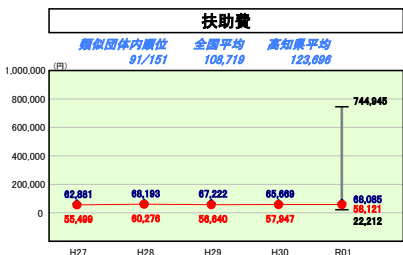
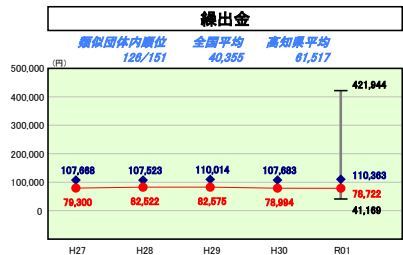
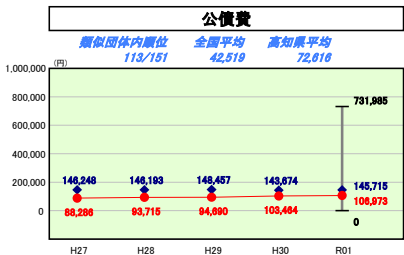
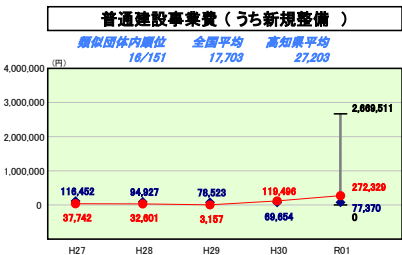
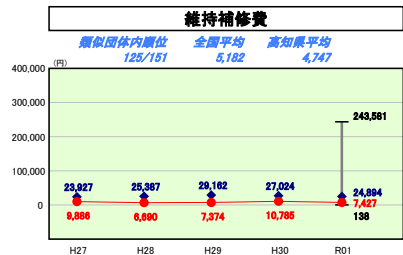
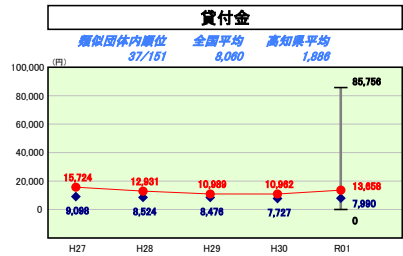
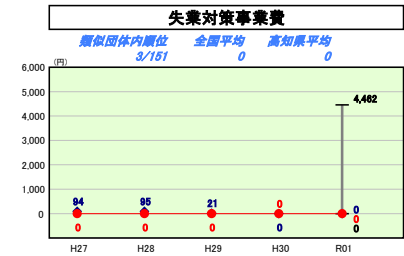
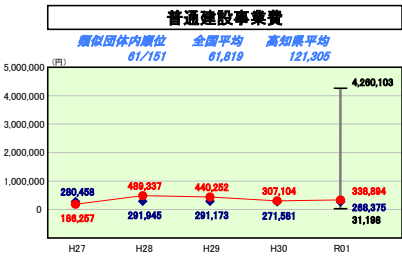
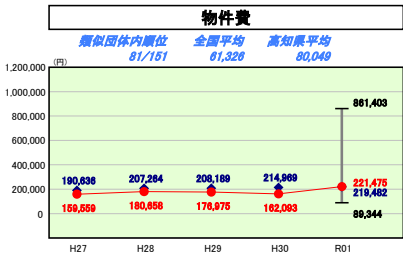
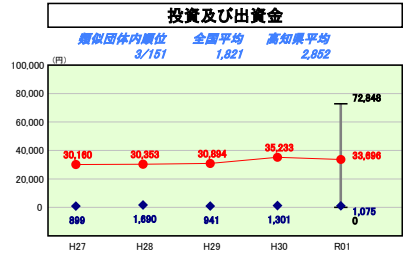
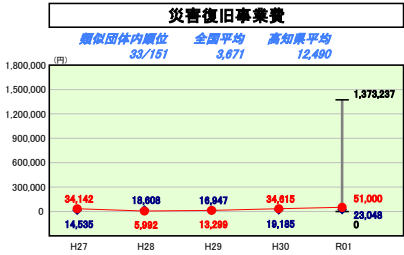
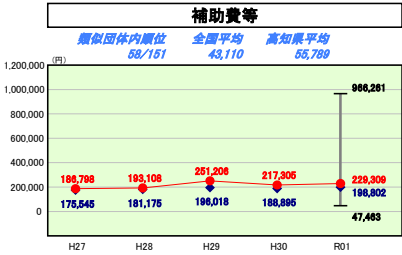
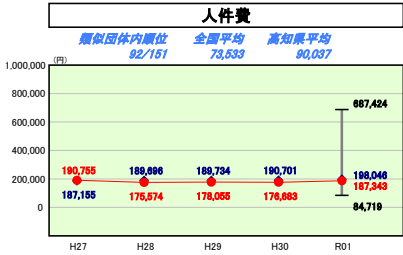
令和元年度

高知県本山町

人口	3,477人(政2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,465人(政2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	134.22km ²	実質公債費比率	7.9	%
人口密度	5,054.104人/km ²	将来負担比率	16.7	%
歳入総額	4,950,833千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
歳出総額	4,950,833千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
実質収支	82,196千円			
標準財政規模	2,216,427千円			
地方債現在高	6,210,834千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

令和元年度の歳出決算総額は4,950,833千円で、住民一人あたり1,424千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人あたり187,343千円となっており、平成30年度から比較すると増加している。
公債費は106,973千円と年々上昇傾向にある。
普通建設事業費は338,894千円となっており、平成30年度と比較すると増加している。今後も庁舎建設など大型事業が見込まれており増加が見込まれる。
このため公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業の減少を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

高知県本山町

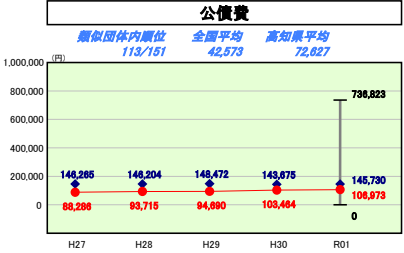
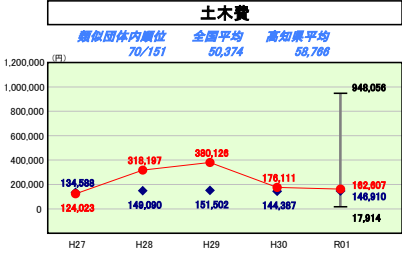
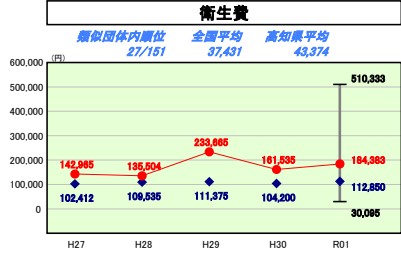
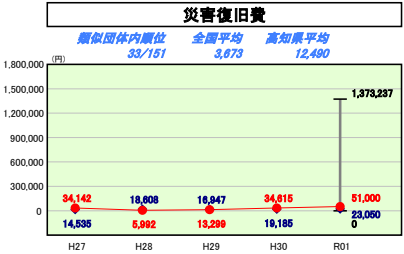
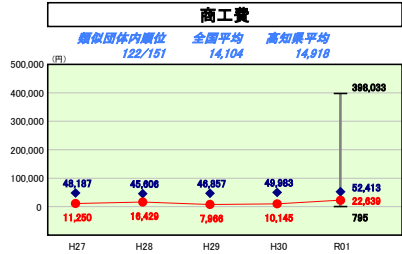
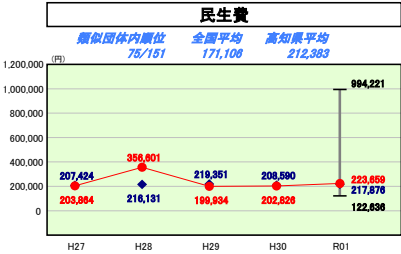
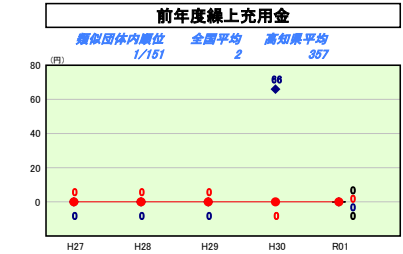
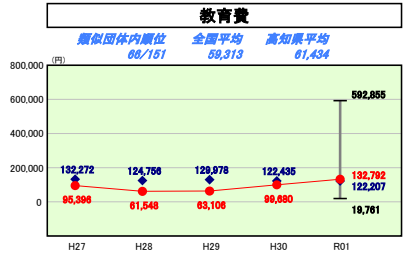
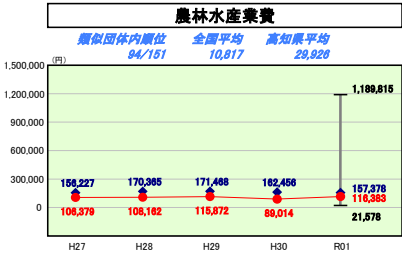
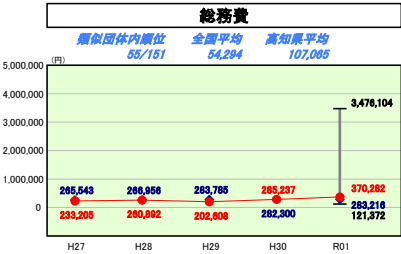
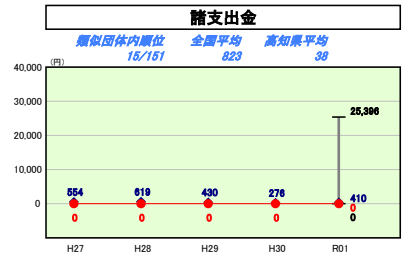
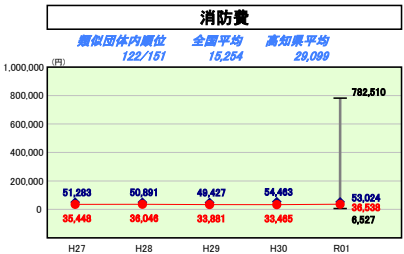
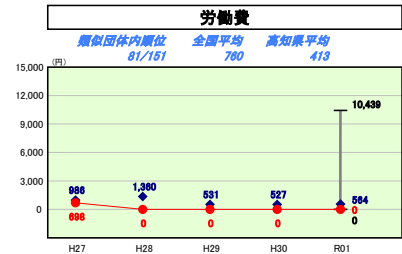
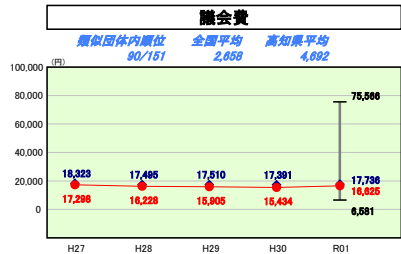
人口	3,477人(政2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,465人(政2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	134.22世帯	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	5,054,104千円	将来負担比率	16.7	%
歳出総額	4,950,833千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	82,196千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	2,216,427千円			
地方債現在高	6,210,834千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の7月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

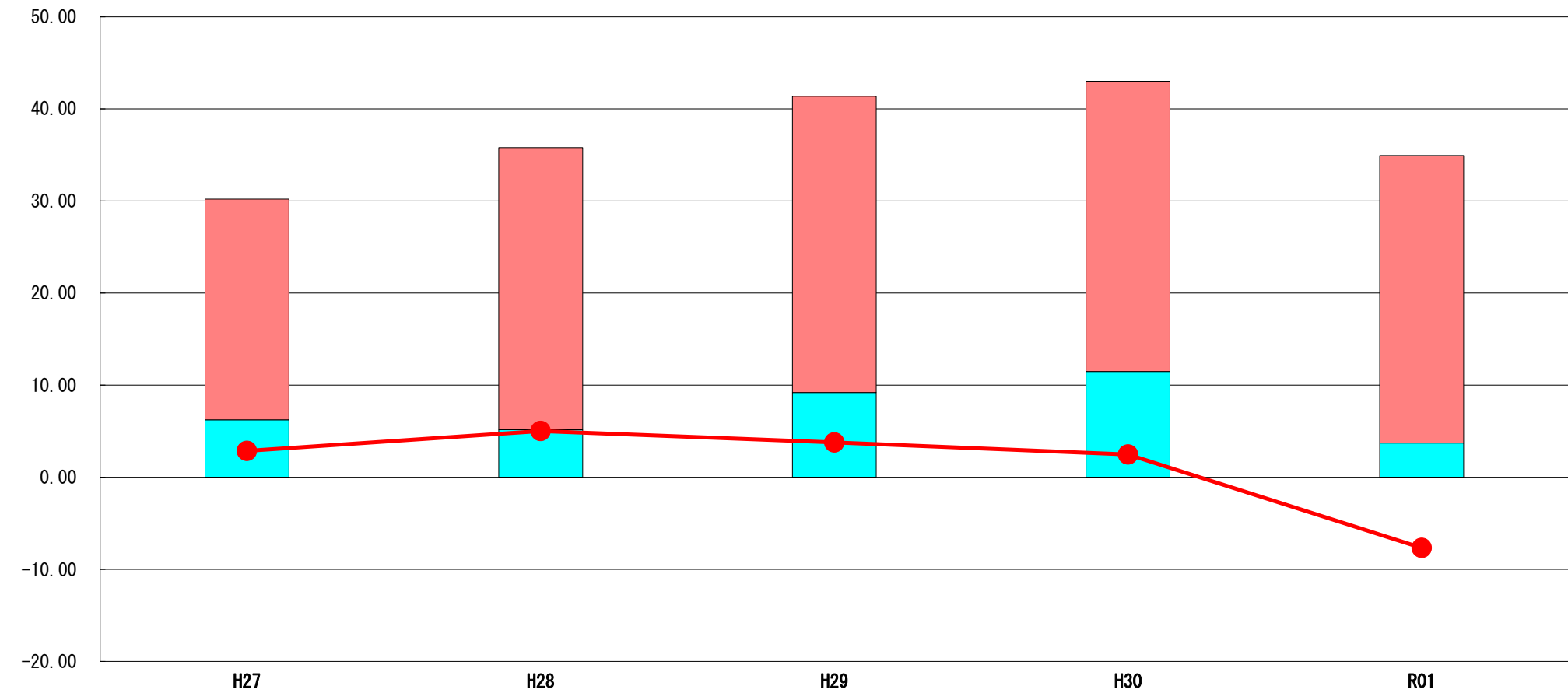
令和元年度は、平成30年7月豪雨等の影響により、災害復旧費が住民一人当たり51,000円で、前年度と比較すると16,385円増、また、教育費は、住民一人当たり132,792円で、前年度と比較すると33,112円の増となっている。これは教育振興基金積立金の増によるものである。
また、土木費は平成30年度と比較すると減少しているが、次年度以降も大型事業が見込まれており、住民一人当たりの負担が大きくなる傾向にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

高知県本山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		23.98	30.64	32.16	31.52	31.23
実質収支額		6.23	5.16	9.20	11.49	3.71
実質単年度収支		2.87	5.02	3.78	2.48	▲ 7.67

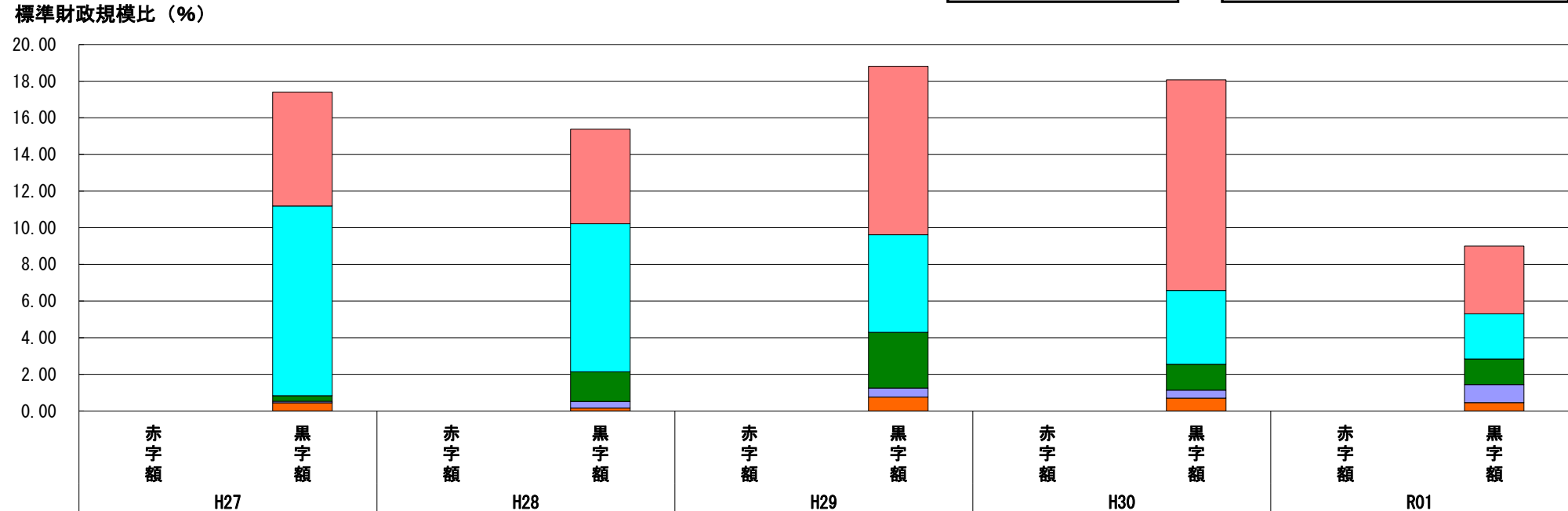
分析欄

実質収支比率については、前年度と比較して財政調整基金残高で0.29ポイント減、実質収支額で7.78ポイント減、実質単年度収支は10.15ポイント減となった。地方交付税に大きく依存している財政基盤の弱い本町としては、今後の地方交付税の行方が不透明である現状において、一定基金を確保しておく必要がある。実質収支、単年度収支どちらにおいても税収、地方交付税等の歳入状況に大きく影響を受ける状況であり、特に地方交付税がそのまま実質収支等に影響をあたえるので年度間によって一定の増減はやむをえないと考えるが、実質収支額については、標準財政規模比3～5%を目標に、事業等を精選しながら健全な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

高知県本山町



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		6.22	5.16	9.19	11.49	3.70
病院事業特別会計		10.36	8.08	5.33	4.03	2.46
国民健康保険事業特別会計		0.30	1.62	3.04	1.41	1.40
介護保険事業特別会計		0.08	0.36	0.49	0.44	0.98
簡易水道事業特別会計		0.45	0.16	0.76	0.70	0.46
汗見川へき地診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
通所リハビリテーション事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計について、医師等職員充足による人件費の増加や、医業収益の減少により赤字決算となった。

簡易水道会計については、標準財政規模比が0.24ポイント減となった。これは、近年実施している配水管整備工事などの事業により老朽化したものが改善され、維持補修費が減少したことや水道料金を上げたことによる消費税還付が影響している。

他の各会計については、赤字額は無く順調に推移している。

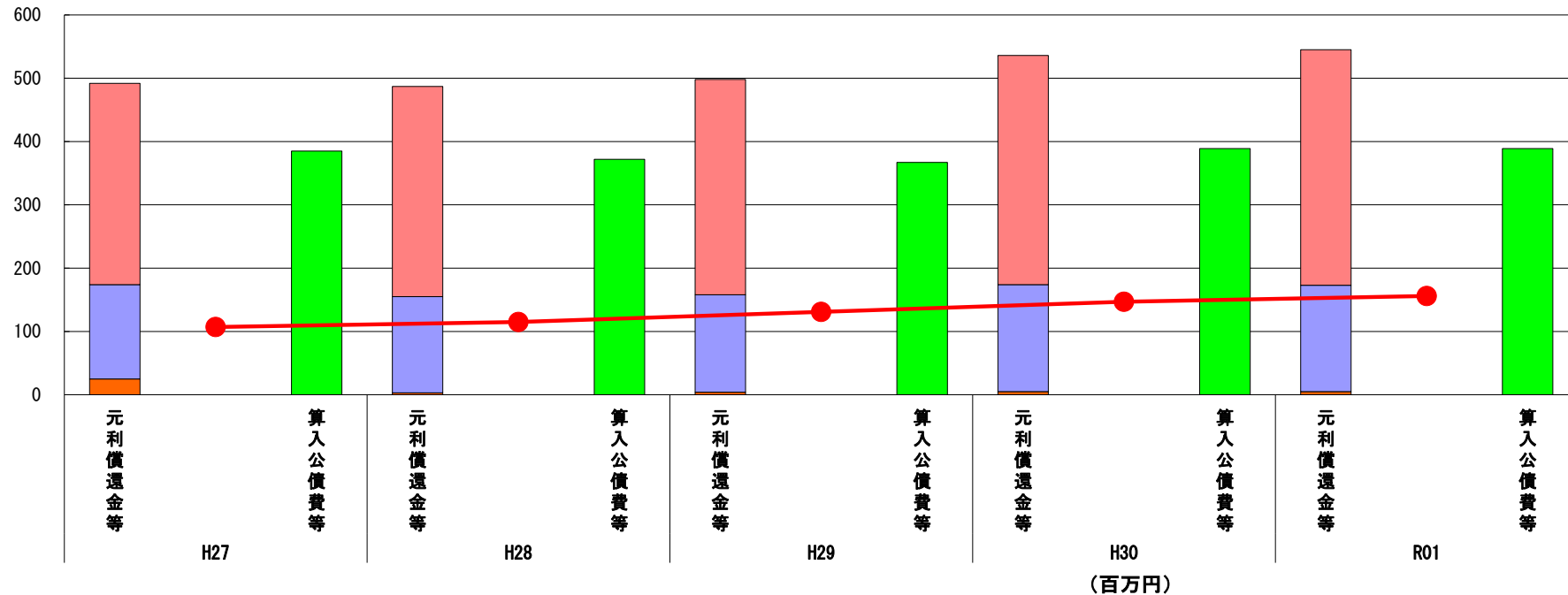
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県本山町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		318	332	340	362	372
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		149	152	154	169	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	3	4	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		385	372	367	389	389
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	107	115	131	147	156

分析欄

新規発行額の抑制により、起債の元利償還額は、平成16年度のピークと比べて低水準を維持している。
しかし、今後は標準財政規模の影響により多少の増減は予想されるものの、今後大型事業の実施により増加傾向に推移するものと予想されるため、事業の実施と地方債の発行の適切な管理に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

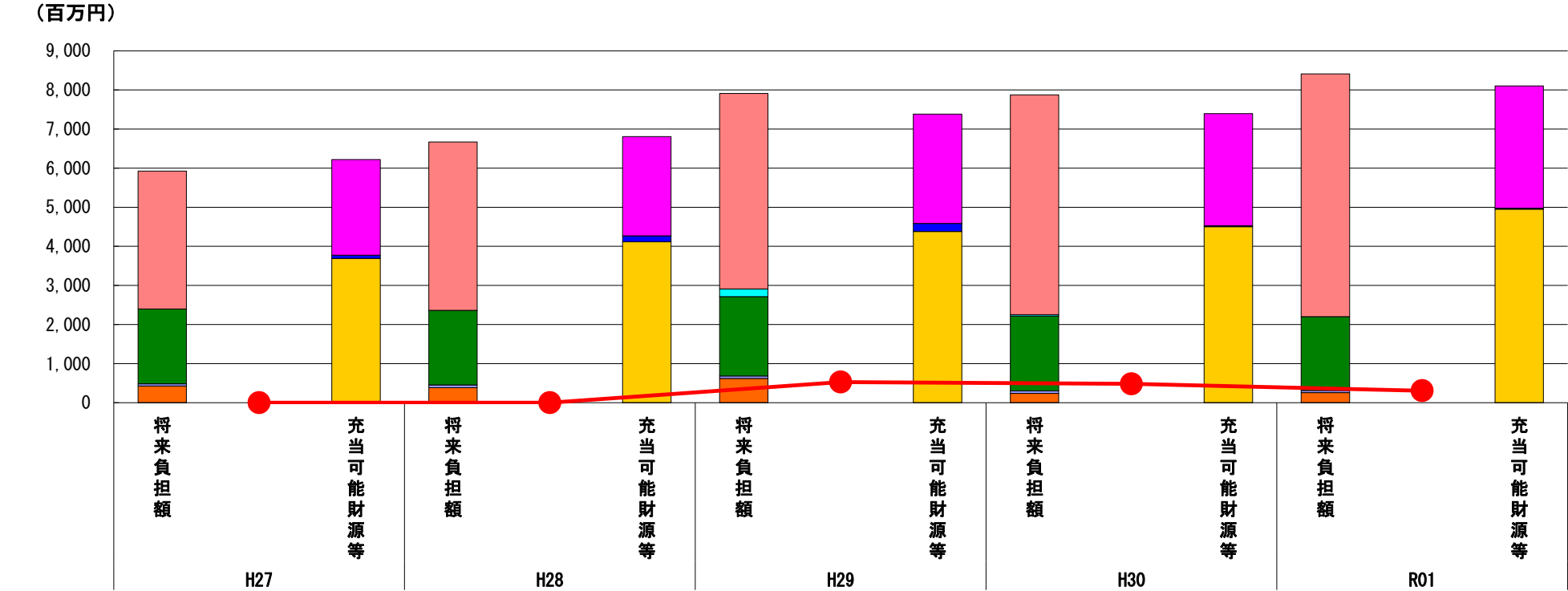
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県本山町



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,529	4,306	4,999	5,622	6,211
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	200	35	-
	公営企業債等繰入見込額		1,915	1,910	2,026	1,917	1,887
	組合等負担等見込額		53	69	66	61	57
	退職手当負担見込額		428	385	619	240	256
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,449	2,538	2,799	2,870	3,129
	充当可能特定歳入		84	153	204	21	24
	基準財政需要額算入見込額		3,688	4,116	4,379	4,503	4,950
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 295	▲ 136	527	481	307

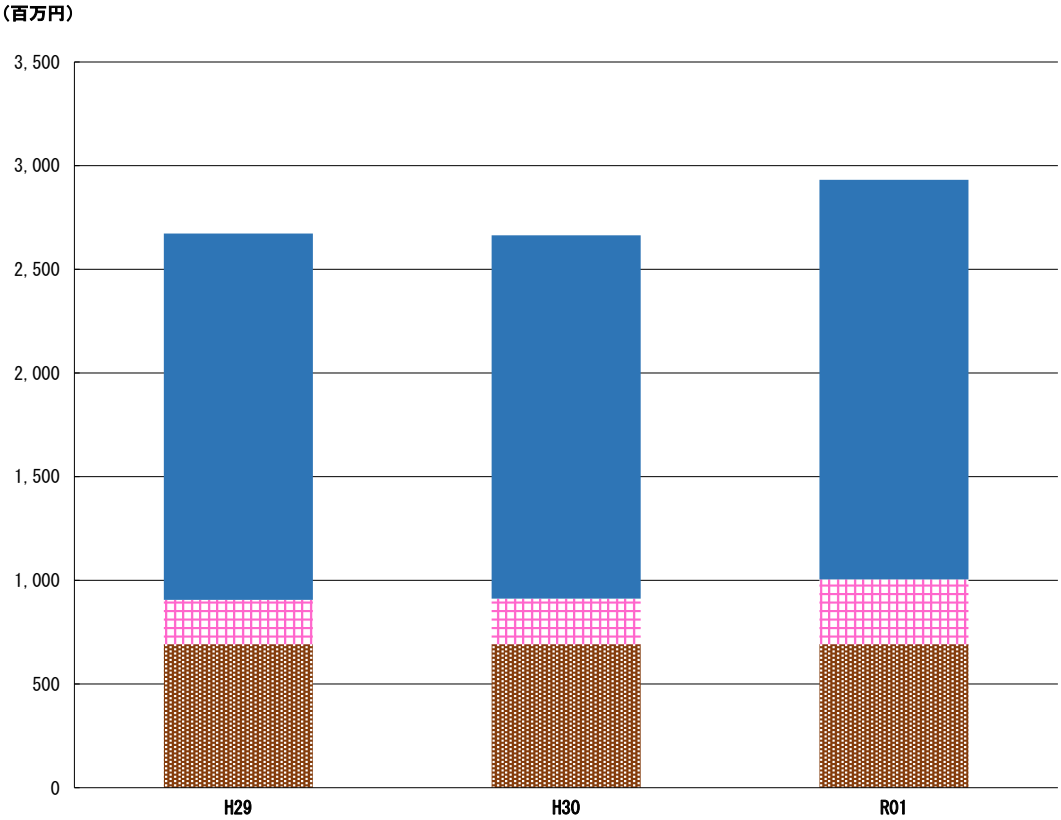
分析欄

地方債発行の抑制により地方債残高は減少していたが、近年の大型事業に係る過疎対策事業債の借入れ等で地方債残高が増加傾向となっている。しかし、財政調整基金等充当可能基金額や基準財政需要額算入見込額の増額により、比率も改善している。

今後も大型事業の実施に伴う地方債現在高の増加が予測される。各種補助金等の活用検討や、有利な起債の借入等、後世への負担を少しでも軽減できるよう、健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
財政調整基金		692	692	692
減債基金		214	220	313
その他特定目的基金		1,767	1,752	1,927
庁舎建設基金		716	716	696
地域活性化基金		523	519	484
福祉基金		298	296	290
教育振興基金		1	2	218
子牛価格安定基金		86	87	86
基金残高合計		2,674	2,665	2,932

令和元年度	高知県本山町
基金全体 (増減理由) 財産売却益をその他特定目的基金へ積み立てたことにより増加している。 (今後の方針) 計画的な積み立ておよび事業充当を行う。	
財政調整基金 (増減理由) なし。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%前後の範囲内となるように努めることとしている。	
減債基金 (増減理由) 決算余剰金を93百万円積み立てたことにより増加している。 (今後の方針) 5年度より地方債償還が数年間高水準が続くため、それに備えて毎年度計画的に積み立てを行う予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・地域活性化施設等整備基金：町の地域活性化施設等の整備を推進 ・むらおこし基金：町の多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、独創的・個性的な地域づくりを推進 ・芸術文化振興基金：町の芸術文化活動の振興を図る ・花のまち基金：本山町内に花のまちづくり運動を展開し、自然環境を守り育て、四季に花咲く美しいまちづくりと、町民生活にうまいや、やすらぎがもて、心と心がかよいあう地域づくりを推進 ・教育振興基金：教育振興 (増減理由) 新庁舎建設事業等に基金充当を行ったが、資産売却益を教育振興基金に218百万円積み立てたため増加した。 (今後の方針)	